

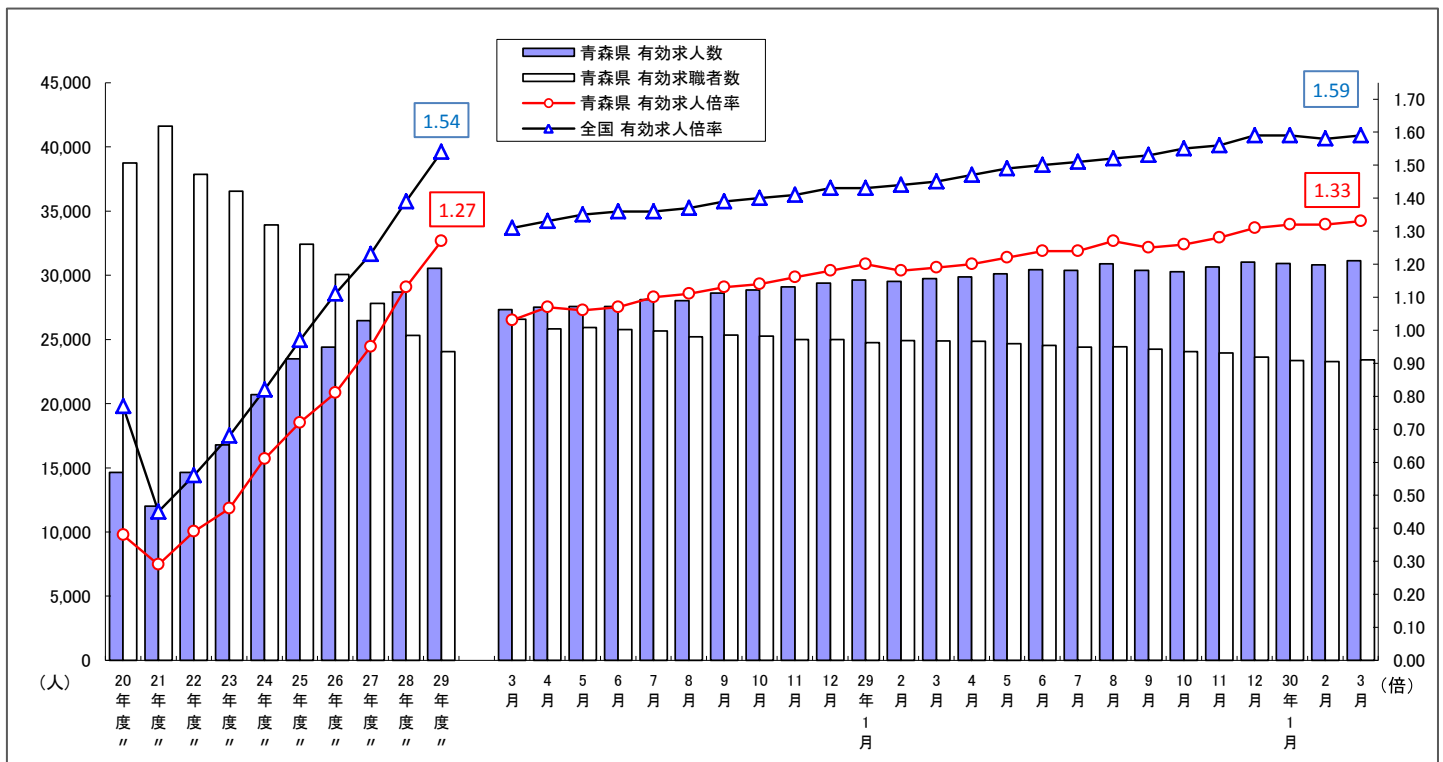
平成30年4月27日(金)
午前8:30解禁

青森労働局職業安定部
担当 職業安定部長 笠松和広
地方労働市場情報官 大高夕佳
電話 017-721-2000

平成30年3月の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(季節調整値)は1.33倍で、前月と比べて0.01ポイント上昇。
○新規求人倍率(季節調整値)は1.81倍で、前月と同じ水準。
青森県内の雇用失業情勢は、一部に厳しさが残るものの改善している。

- ①有効求人倍率は季調値で1.33倍と、前月を0.01ポイント上回り、原数値は1.31倍で、前年同月を0.1ポイント上回った。
 - ・正社員有効求人倍率(原数値)は0.83倍となり、前年同月を0.13ポイント上回った。
 - ・有効求人数(季調値)は31,115人で、前月比1.0% (299人)増加。有効求職者数(季調値)は23,407人で、前月比0.5% (126人)の増加となった。
 - ・就業地別有効求人倍率(季調値;参考指標)は1.43倍で、前月を0.01ポイント下回った。
- ②新規求人倍率は季調値で1.81倍と、前月と同じ水準であった。原数値は1.73倍で前年同月を0.11ポイント上回った。
 - ・新規求人数(季調値)は11,615人で、前月比0.7% (82人)増加。新規求職申込件数(季調値)は6,412件で、前月比0.6% (38件)の増加となった。
 - ・就業地別新規求人倍率(季調値;参考指標)は1.94倍で、前月を0.03ポイント下回った。
- ③新規求人数(原数値)は12,080人で、前年同月比1.0% (128人)減少した。
 - ・新規求人を産業別にみると、建設業(4.6%、66人増;1,506人)、運輸、郵便業(8.4%、46人増;596人)、医療、福祉(11.3%、291人増;2,877人)等で増加し、製造業(10.8%、114人減;938人)、情報通信業(12.8%、19人減;129人)、卸売・小売業(1.9%、40人減;2,054人)、不動産、物品賃貸業(3.7%、4人減;104人)、宿泊、飲食サービス業(8.2%、86人減;962人)、生活関連サービス、娯楽業(19.2%、94人減;396人)等で減少した。
 - ・正社員求人は4,981人で、全体に占める割合は41.2%となり前年同月を2.8ポイント上回った。
- ④有効求人数(原数値)は31,840人で、前年同月比2.2% (692人)増加した。
 - ・正社員求人は13,182人で、前年同月比9.7% (1,162人)増加した。全体に占める割合は41.4%となり、前年同月を2.8ポイント上回った。
- ⑤新規求職申込件数(原数値)は6,986件で、前年同月比7.6% (571件)減少した。
 - ・常用求職者(パートを除く)を態様別にみると、前年同月比で在職者は7.2% (139件)減少し、離職者は8.0% (214件)減少し、無業者は16.7% (64件)減少した。離職者のうち事業主都合は前年同月比19.2% (163件)減少し、自己都合は2.2% (39件)減少した。
- ⑥有効求職者数(原数値)は24,243人で、前年同月比5.9% (1,531人)減少した。
- ⑦就職件数は3,457件で、前年同月比6.8% (253件)減少したが、就職率は49.5%で前年同月を0.4ポイント上回った。



(注)月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。
(注)季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年3月

年 月		年 月			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
		30年 3月	30年 2月	29年 3月		
項 目						
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	24,243	23,742	25,774	▲ 5.9	0.5
	2 新規求職申込件数 (件)	6,986	6,321	7,557	▲ 7.6	0.6
	3 月間有効求人数 (人)	31,840	30,418	31,148	2.2	1.0
	4 新規求人数 (人)	12,080	11,653	12,208	▲ 1.0	0.7
	5 就職件数 (件)	3,457	2,286	3,710	▲ 6.8	—
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.31	1.28	1.21	0.10	—
	季節調整値	1.33	1.32	1.19	—	0.01
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.73	1.84	1.62	0.11	—
	季節調整値	1.81	1.81	1.63	—	0.00
	8 就職率(5/2×100) (%)	49.5	36.2	49.1	0.4	
9 充足率 (%)	27.3	18.9	29.4	▲ 2.1		
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	23,110	21,348	24,401	▲ 5.3	
	11 新規求職申込件数 (件)	6,538	5,543	6,967	▲ 6.2	
	12 月間有効求人数 (人)	28,052	26,371	26,589	5.5	
	13 新規求人数 (人)	10,719	10,094	10,531	1.8	
	14 就職件数 (件)	3,094	1,978	3,333	▲ 7.2	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	1.21	1.24	1.09	0.12	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	1.64	1.82	1.51	0.13	
	17 就職率(14/11×100) (%)	47.3	35.7	47.8	▲ 0.5	
	18 充足率 (%)	28.0	19.0	30.8	▲ 2.8	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成30年3月

項目		年 月		29年 3月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		30年 3月	30年 2月		
パート タイム を除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	15,852	14,715	17,188	▲ 7.8
	2 新規求職申込件数 (件)	4,574	4,034	4,991	▲ 8.4
	3 月間有効求人 (人)	17,933	16,993	16,540	8.4
	4 新規求人数 (人)	6,812	6,485	6,524	4.4
	5 就職件数 (件)	1,820	1,313	2,096	▲ 13.2
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.13	1.15	0.96	0.17
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.49	1.61	1.31	1.25
	8 就職率(5/2×100) (%)	39.8	32.5	42.0	▲ 2.2
	9 充足率 (%)	25.9	19.6	31.0	▲ 5.1
正 社 員	10 月間有効求人 (人)	13,182	12,577	12,020	9.7
	11 新規求人数 (人)	4,981	4,618	4,677	6.5
	12 就職件数 (件)	1,162	955	1,353	▲ 14.1
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)	0.83	0.85	0.70	0.13
	14 充足率 (%)	22.8	20.1	28.1	▲ 5.3
常用 的 パート タイム	15 月間有効求職者数 (人)	7,258	6,633	7,213	0.6
	16 新規求職申込件数 (件)	1,964	1,509	1,976	▲ 0.6
	17 月間有効求人 (人)	10,119	9,378	10,049	0.7
	18 新規求人数 (人)	3,907	3,609	4,007	▲ 2.5
	19 就職件数 (件)	1,274	665	1,237	3.0
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)	1.39	1.41	1.39	0.00
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)	1.99	2.39	2.03	▲ 0.04
	22 就職率(19/16×100) (%)	64.9	44.1	62.6	2.3
	23 充足率 (%)	31.7	17.8	30.6	1.1

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成30年3月

		新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
		全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
産業別	A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	292	210	82	-21.7	-19.2	-27.4
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	4	4	0	-75.0	-73.3	-
	D 建設業 (06~08)	1,506	1,454	52	4.6	5.1	-7.1
	06 総合工事業	774	736	38	-1.7	-2.8	26.7
	E 製造業 (09~32)	938	695	243	-10.8	-10.2	-12.6
	09 食料品製造業	330	222	108	-17.9	-10.8	-29.4
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	25	21	4	25.0	16.7	100.0
	11 繊維工業	76	54	22	-5.0	1.3	-35.3
	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	17	16	1	70.0	60.0	-
	13 家具・装備品製造業	6	6	0	100.0	100.0	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	24	13	11	50.0	0.0	266.7
	15 印刷・同関連業	13	8	5	18.2	14.3	25.0
	16 化学工業	4	4	0	-20.0	0.0	-
	17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	-	-	-
	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	5	5	0	0.0	0.0	-
	19 ゴム製品製造業	6	6	0	100.0	500.0	-
	21 窯業・土石製品製造業	23	20	3	-8.0	-4.8	-25.0
	22 鉄鋼業	13	11	2	550.0	450.0	-
	23 非鉄金属製造業	9	7	2	-	-	-
	24 金属製品製造業	129	121	8	13.2	8.0	300.0
	25 はん用機械器具製造業	17	13	4	41.7	44.4	33.3
	26 生産用機械器具製造業	17	13	4	21.4	0.0	300.0
	27 業務用機械器具製造業	15	13	2	15.4	44.4	-50.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	85	68	17	-54.5	-60.7	21.4
	29 電気機械器具製造業	57	25	32	-26.0	-37.5	-13.5
	30 情報通信機械器具製造業	21	4	17	23.5	-55.6	112.5
	31 輸送用機械器具製造業	38	37	1	31.0	48.0	-75.0
	20, 32 その他の製造業	7	7	0	0.0	40.0	-
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	13	2	11	30.0	-33.3	57.1
	G 情報通信業 (37~41)	129	84	45	-12.8	5.0	-33.8
	39 情報サービス業	106	66	40	-14.5	10.0	-37.5
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	596	468	128	8.4	13.6	-7.2	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	2,054	863	1,191	-1.9	2.0	-4.6	
50~55 卸売業	367	255	112	7.0	16.4	-9.7	
56~61 小売業	1,687	608	1,079	-3.7	-3.0	-4.0	
56 各種商品小売業	270	2	268	30.4	-88.2	41.1	
J 金融業, 保険業 (62~67)	55	35	20	-8.3	-14.6	5.3	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	104	45	59	-3.7	-13.5	5.4	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	149	95	54	3.5	-16.7	80.0	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	962	323	639	-8.2	-5.0	-9.7	
76 飲食店	649	187	462	-15.1	-14.2	-15.4	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	396	148	248	-19.2	-14.9	-21.5	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	261	141	120	14.5	7.6	23.7	
P 医療, 福祉 (83~85)	2,877	1,856	1,021	11.3	12.0	9.9	
83 医療業	866	645	221	26.4	37.5	2.3	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	2,004	1,205	799	5.9	1.9	12.5	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	58	32	26	-43.1	-46.7	-38.1	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,357	873	484	-6.9	0.3	-17.7	
91 職業紹介・労働者派遣業	420	369	51	-9.3	-0.3	-45.2	
92 その他の事業サービス業	705	325	380	-8.7	-2.4	-13.4	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	329	117	212	9.3	39.3	-2.3	
合計		12,080	7,445	4,635	-1.0	2.0	-5.6
規模別	29人以下	8,237	5,012	3,225	-1.7	0.5	-5.1
	30~99人	2,441	1,524	917	-0.6	6.0	-9.9
	100~299人	1,053	671	382	-1.6	-0.9	-2.8
	300~499人	118	80	38	21.6	45.5	-9.5
	500~999人	112	49	63	34.9	4.3	75.0
	1,000人以上	119	109	10	0.0	16.0	-60.0

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものの、産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成30年3月

産業別	新規求人人数 (人)	対前年同月比 (%)					
		全数	常用	臨時・季節			
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	210	151	59	-19.2	-21.4	-13.2	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	4	4	0	-73.3	-73.3	-	
D 建設業 (06~08)	1,454	1,390	64	5.1	6.3	-15.8	
06 総合工事業	736	710	26	-2.8	-0.7	-38.1	
E 製造業 (09~32)	695	665	30	-10.2	-6.9	-50.0	
09 食料品製造業	222	202	20	-10.8	-6.5	-39.4	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	21	20	1	16.7	17.6	0.0	
11 繊維工業	54	54	0	17.4	1.3	-	
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	16	16	0	60.0	60.0	-	
13 家具・装備品製造業	6	6	0	100.0	100.0	-	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	13	12	1	0.0	-7.7	-	
15 印刷・同関連業	8	8	0	14.3	14.3	-	
16 化学工業	4	4	0	0.0	0.0	-	
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	-	-	-	
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	5	3	2	0.0	-40.0	-	
19 ゴム製品製造業	6	6	0	500.0	500.0	-	
21 窯業・土石製品製造業	20	20	0	-4.8	0.0	-	
22 鉄鋼業	11	10	1	450.0	400.0	-	
23 非鉄金属製造業	7	7	0	-	-	-	
24 金属製品製造業	121	118	3	8.0	11.3	-50.0	
25 はん用機械器具製造業	13	13	0	44.4	44.4	-	
26 生産用機械器具製造業	13	13	0	0.0	0.0	-	
27 業務用機械器具製造業	13	13	0	44.4	44.4	-	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	68	68	0	-60.7	-57.2	-	
29 電気機械器具製造業	25	23	2	-37.5	-41.0	100.0	
30 情報通信機械器具製造業	4	4	0	-55.6	-33.3	-	
31 輸送用機械器具製造業	37	37	0	48.0	48.0	-	
20, 32 その他の製造業	7	7	0	40.0	40.0	-	
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	2	0	2	-33.3	-	100.0	
G 情報通信業 (37~41)	84	68	16	5.0	1.5	23.1	
39 情報サービス業	66	50	16	10.0	4.2	33.3	
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	468	457	11	13.6	16.6	-45.0	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	863	815	48	2.0	3.6	-18.6	
50~55 卸売業	255	240	15	16.4	23.7	-40.0	
56~61 小売業	608	575	33	-3.0	-3.0	-2.9	
56 各種商品小売業	2	1	1	-88.2	-92.9	-66.7	
J 金融業, 保険業 (62~67)	35	31	4	-14.6	-8.8	-42.9	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	45	45	0	-13.5	-11.8	-	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	95	88	7	-16.7	-15.4	-30.0	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	323	305	18	-5.0	-5.3	0.0	
76 飲食店	187	181	6	-14.2	-16.2	200.0	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	148	138	10	-14.9	-12.1	-41.2	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	141	129	12	7.6	4.0	71.4	
P 医療, 福祉 (83~85)	1,856	1,755	101	12.0	10.9	36.5	
83 医療業	645	589	56	37.5	35.4	64.7	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,205	1,160	45	1.9	1.6	12.5	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	32	28	4	-46.7	-44.0	-60.0	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	873	640	233	0.3	13.7	-24.1	
91 職業紹介・労働者派遣業	369	176	193	-0.3	72.5	-28.0	
92 その他の事業サービス業	325	286	39	-2.4	-4.0	11.4	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	117	103	14	39.3	74.6	-44.0	
合計	7,445	6,812	633	2.0	4.4	-18.1	
規模別	29人以下	5,012	4,547	465	0.5	2.8	-17.4
	30~99人	1,524	1,491	33	6.0	11.4	-66.7
	100~299人	671	598	73	-0.9	-0.3	-5.2
	300~499人	80	78	2	45.5	52.9	-50.0
	500~999人	49	24	25	4.3	-11.1	25.0
	1,000人以上	109	104	5	16.0	23.8	-50.0

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものの、産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年3月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	実数 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成25年	—	▲ 4.4	—	12.7	—	0.69	—	▲ 4.8	—	8.9	—	1.02	▲ 3.1
平成26年	—	▲ 7.1	—	7.1	—	0.80	—	▲ 7.3	—	4.7	—	1.15	▲ 3.0
平成27年	—	▲ 6.6	—	6.7	—	0.91	—	▲ 5.8	—	5.0	—	1.28	▲ 5.9
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.08	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成24年度	—	▲ 7.2	—	23.3	—	0.61	—	▲ 6.5	—	13.9	—	0.92	▲ 2.0
平成25年度	—	▲ 4.4	—	13.4	—	0.72	—	▲ 4.8	—	10.3	—	1.06	▲ 1.3
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
29年 1月	▲ 1.0	▲ 9.3	0.8	10.7	1.20	1.03	▲ 0.4	▲ 6.9	0.7	9.0	1.63	1.37	▲ 8.3
2月	▲ 0.7	▲ 9.5	▲ 0.4	7.4	1.18	1.15	4.1	▲ 8.1	▲ 1.0	2.5	1.55	1.55	▲ 4.8
3月	▲ 0.1	▲ 5.9	0.7	9.1	1.19	1.21	▲ 3.7	▲ 5.9	1.0	11.0	1.63	1.62	▲ 4.7
4月	▲ 0.2	▲ 4.2	0.5	8.8	1.20	1.14	▲ 0.3	▲ 5.7	0.0	5.1	1.63	1.37	▲ 2.2
5月	▲ 0.7	▲ 4.8	0.8	10.2	1.22	1.17	▲ 4.3	▲ 5.6	0.1	8.9	1.71	1.71	▲ 2.7
6月	▲ 0.6	▲ 5.1	1.0	9.9	1.24	1.22	2.0	▲ 6.4	4.0	8.5	1.74	1.88	▲ 3.8
7月	▲ 0.5	▲ 4.8	▲ 0.2	8.5	1.24	1.25	1.4	▲ 2.5	▲ 2.9	1.8	1.67	1.90	▲ 4.7
8月	0.1	▲ 3.0	1.7	8.9	1.27	1.33	1.7	▲ 4.0	5.8	9.7	1.73	2.07	▲ 3.3
9月	▲ 0.8	▲ 4.6	▲ 1.7	5.7	1.25	1.42	▲ 4.9	▲ 8.6	▲ 3.8	5.1	1.75	2.13	▲ 5.8
10月	▲ 0.8	▲ 4.0	▲ 0.4	4.5	1.26	1.43	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 4.9	▲ 1.8	1.68	2.08	▲ 3.8
11月	▲ 0.4	▲ 3.9	1.3	5.5	1.28	1.40	▲ 1.2	▲ 5.3	7.8	7.9	1.83	2.00	▲ 2.9
12月	▲ 1.4	▲ 5.8	1.2	6.7	1.31	1.22	▲ 2.7	▲ 9.9	3.6	10.1	1.95	1.34	▲ 3.3
30年 1月	▲ 1.1	▲ 6.0	▲ 0.4	4.5	1.32	1.14	▲ 0.7	▲ 7.1	▲ 11.5	▲ 2.7	1.74	1.44	▲ 6.7
2月	▲ 0.3	▲ 6.8	▲ 0.3	3.6	1.32	1.28	2.1	▲ 13.1	6.4	3.1	1.81	1.84	▲ 16.9
3月	0.5	▲ 5.9	1.0	2.2	1.33	1.31	0.6	▲ 7.6	0.7	▲ 1.0	1.81	1.73	▲ 6.8
4月													
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成30年3月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		
28年	1月	29,628	0.8	24,736	▲ 1.0	1.20	11,215	0.7	6,871	▲ 0.4	1.63
	2月	29,513	▲ 0.4	24,908	0.7	1.18	11,100	▲ 1.0	7,150	4.1	1.55
	3月	29,722	0.7	24,889	▲ 0.1	1.19	11,207	1.0	6,887	▲ 3.7	1.63
	4月	29,860	0.5	24,846	▲ 0.2	1.20	11,202	▲ 0.0	6,868	▲ 0.3	1.63
	5月	30,105	0.8	24,663	▲ 0.7	1.22	11,217	0.1	6,572	▲ 4.3	1.71
	6月	30,420	1.0	24,521	▲ 0.6	1.24	11,663	4.0	6,705	2.0	1.74
	7月	30,368	▲ 0.2	24,402	▲ 0.5	1.24	11,328	▲ 2.9	6,796	1.4	1.67
	8月	30,899	1.7	24,422	0.1	1.27	11,989	5.8	6,912	1.7	1.73
	9月	30,377	▲ 1.7	24,230	▲ 0.8	1.25	11,539	▲ 3.8	6,576	▲ 4.9	1.75
	10月	30,262	▲ 0.4	24,042	▲ 0.8	1.26	10,979	▲ 4.9	6,545	▲ 0.5	1.68
	11月	30,646	1.3	23,945	▲ 0.4	1.28	11,834	7.8	6,465	▲ 1.2	1.83
	12月	31,017	1.2	23,617	▲ 1.4	1.31	12,258	3.6	6,290	▲ 2.7	1.95
29年	1月	30,904	▲ 0.4	23,361	▲ 1.1	1.32	10,843	▲ 11.5	6,244	▲ 0.7	1.74
	2月	30,816	▲ 0.3	23,281	▲ 0.3	1.32	11,533	6.4	6,374	2.1	1.81
	3月	31,115	1.0	23,407	0.5	1.33	11,615	0.7	6,412	0.6	1.81
	4月										
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成29年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

平成29年度青森労働局管内のハローワークのマッチング機能に関する業務の実績
(平成30年3月分)

- ハローワークでは、全国的な取組としてマッチング機能に関する業務の評価・取組を行っており、平成29年度における主要指標の目標及び実績は以下のとおりです。
- お仕事探しをされている求職者の方への就職支援、人材を確保したい地域の企業の求人充足対策などを中心に各種サービスを展開しています。
- また各ハローワークでは、管内の特徴を踏まえ、それぞれの課題に応じた取組を実施します。

事業内容	主 要 指 標											
	①就職件数				②充足件数				③雇用保険の早期再就職件数			
	29年度目標	3月実績	累計	進捗率	29年度目標	3月実績	累計	進捗率	29年度目標	2月実績	累計	進捗率
局 計	27,330	3,094	27,042	98.9%	26,013	3,001	25,906	99.6%	6,971	533	7,477	107.3%
青森所	5,956	743	6,235	104.7%	6,209	791	6,456	104.0%	1,767	195	2,183	123.5%
八戸所	6,723	763	6,428	95.6%	6,342	756	6,212	98.0%	1,559	104	1,653	106.0%
弘前所	5,073	510	4,768	94.0%	5,661	573	5,316	93.9%	1,251	76	1,187	94.9%
むつ所	1,390	137	1,311	94.3%	1,342	148	1,173	87.4%	275	20	323	117.5%
野辺地所	847	107	889	105.0%	993	133	1,108	111.6%	260	12	272	104.6%
五所川原所	2,260	258	2,408	106.5%	1,548	174	1,795	116.0%	670	48	654	97.6%
三沢所	3,308	367	3,302	99.8%	2,770	298	2,756	99.5%	761	56	790	103.8%
黒石所	1,773	209	1,701	95.9%	1,148	128	1,090	94.9%	428	22	415	97.0%

上記項目のうち「雇用保険の早期再就職件数」については、実績が2ヶ月遅れとなります。

①就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数をいう。

②充足件数とは、ハローワークの常用求人の充足件数をいう。

③雇用保険の早期再就職件数とは、雇用保険の基本手当の所定給付日数を3分の2以上残して再就職した件数をいう。